

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 東京都
農業委員会名： 八丈町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	370
自給的農家数	63
販売農家数	307
主業農家数	94
準主業農家数	29
副業的農家数	184

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	426
女性	165
40代以下	23

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	116
基本構想水準到達者	25
認定新規就農者	0
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1	617	617	—	—	618
経営耕地面積	1	306	306	—	—	307
遊休農地面積	0	69	69	—	—	69
農地台帳面積	40	600	600	—	—	640

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	6	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	618 ha	61.61 ha	9.97 %
課 題	利用集積は進んでいるが、農業者の高齢化などで遊休農地が増大しており、新規参入者の増加を強化するとともに、より一層の利用集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	5ha	(うち新規集積面積	1ha)
	目標設定の考え方:令和2年度実績を踏まえて前年度同様の設定値。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定農地の期間満了を通知するとともに、更新手続きについてのとりまとめ等、担い手への農地の利用集積に向けた活動の実施。 ・農地流動化推進強化月間リーフ等の島内全戸配布。 ・窓口にリーフレット等を掲示し、農地の利用権設定制度等についての周知を図る。 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	14 経営体	13 経営体	14 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	7.92 ha	3.92 ha	2.98 ha
課 題	島外からの就農希望者に対しての環境作りのための、農業者住宅・耕作地の確保の為の情報提供、技術支援。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	10 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	秋時期:農業研修生が令和3年度末2名独立する予定のため、秋口に新たな令和4年度新規研修生を募集する予定		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	618 ha	69.3 ha	11.21 %
課 題	遊休地1筆あたりの面積が大きくないため、意欲ある担い手の求める農地面積としては繋がり難い状況が見受けられる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha			
	目標設定の考え方: 再生可能な遊休農地の平均面積が1,000㎡+αのため、年間10筆以上の遊休農地解消を目指す。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	6月～11月	8月～12月
	調査方法	管内全域を5地区に分け、農業委員・推進委員が担当地区を巡回調査。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	618ha	0.0294ha
課 題	農地利用状況調査等による違反転用に対する監視活動を継続的に行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	日常的な農地パトロールを実施し違反転用の実態把握、防止につとめる。
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入